



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月22日

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741
 (URL <http://www.hoya.co.jp>)
 代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二

上場取引所 東証第一部
 本社所在地 東京都
 TEL (03) 3952-1160

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
 (内容) セグメント区分の変更
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有
 18年3月期第3四半期比 連結（新規）3社、（除外）3社、持分法（新規）1社、（除外）1社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	98,929	13.3	27,216	△ 0.2	25,148	△ 7.4
18年3月期第3四半期	87,286	12.2	27,257	25.9	27,162	21.7
(参考) 18年3月期	344,228	11.7	101,095	19.0	103,637	15.8

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	円	円	円
19年3月期第3四半期	19,963	△ 0.8	46.32		46.14	
18年3月期第3四半期	20,120	24.8	46.20		46.01	
(参考) 18年3月期	75,620	17.9	171.71		171.08	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円		円
19年3月期第3四半期	423,478		343,290		80.6		791.55	
18年3月期第3四半期	356,966		259,926		72.8		604.09	
(参考) 18年3月期	361,537		279,480		77.3		648.87	

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第3四半期	19,950		△ 3,797		△ 13,566		105,748	
18年3月期第3四半期	17,024		△ 19,719		△ 56,765		74,458	
(参考) 18年3月期	105,855		△ 52,012		△ 85,787		83,574	

3. 平成19年3月期第4四半期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第4四半期	93,874		24,418		25,413		18,637	
18年3月期第4四半期	90,204		24,043		22,036		16,514	
(参考) 1株当たり四半期純利益 (19年3月期予想)	43.22 円		(18年3月期実績)		38.21 円			

※ 本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

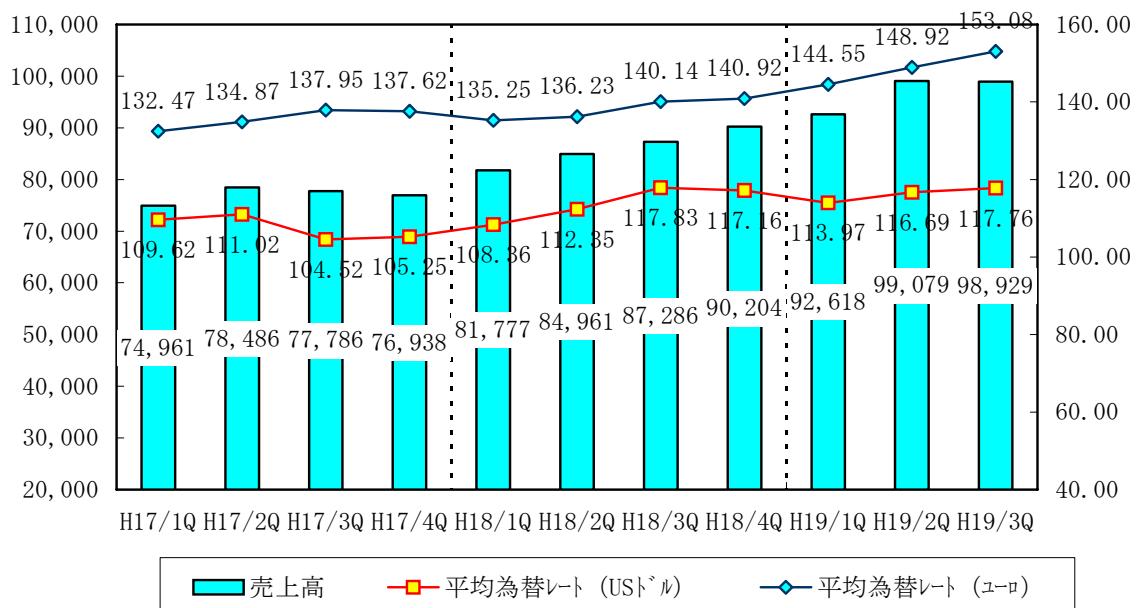
（1）経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1. 当第3四半期の経営成績

①全般の状況

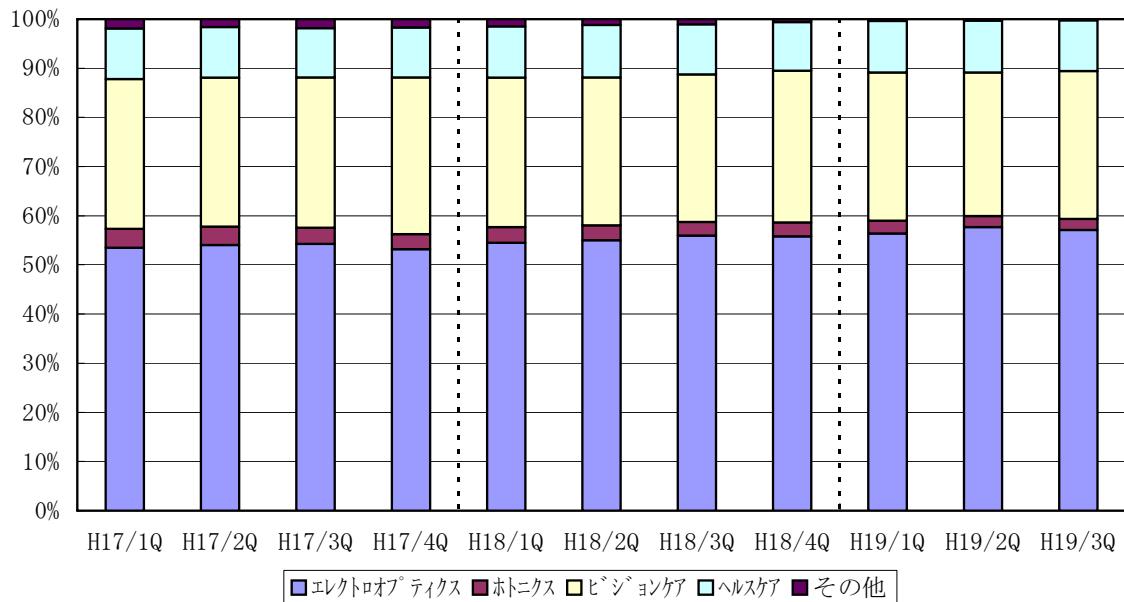
- | | 前年同期比増減率または金額 |
|--------------|---------------|
| ・売上高 | (13.3 %) |
| ・営業利益 | (△ 0.2 %) |
| ・経常利益 | (△ 7.4 %) |
| ・四半期純利益 | (△ 0.8 %) |
| ・1株当たり四半期純利益 | (0.12 円) |
- 当四半期の経済状況は、設備投資が引き続き高水準で、雇用も拡大し、景況感の改善基調が続きました。需要は堅調で、企業業績の改善が雇用の増加と家計の所得増につながり、消費を増やし、それが企業の設備投資を再び押し上げるという好循環が強まってまいりました。
 - そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、全般に顧客の積極的な生産能力の増強と新製品の開発が盛んで、全体に需要は堅調に推移し前年同期に比べて増収となりました。ビジョンケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、ヘルスケア部門も好調に推移しともに増収となりました。
 - 一方、当四半期は、旺盛な需要に応えるための設備投資による立ち上げ費用、償却負担が増加したことに加え、一部の製品および市場においては、製品ミクスによるコストの増加もあり、その結果グループ全体では前年同期に比べてわずかながら減益となりました。

売上高（単位：百万円）と平均為替レート(円/USドル・ユーロ)の四半期別推移

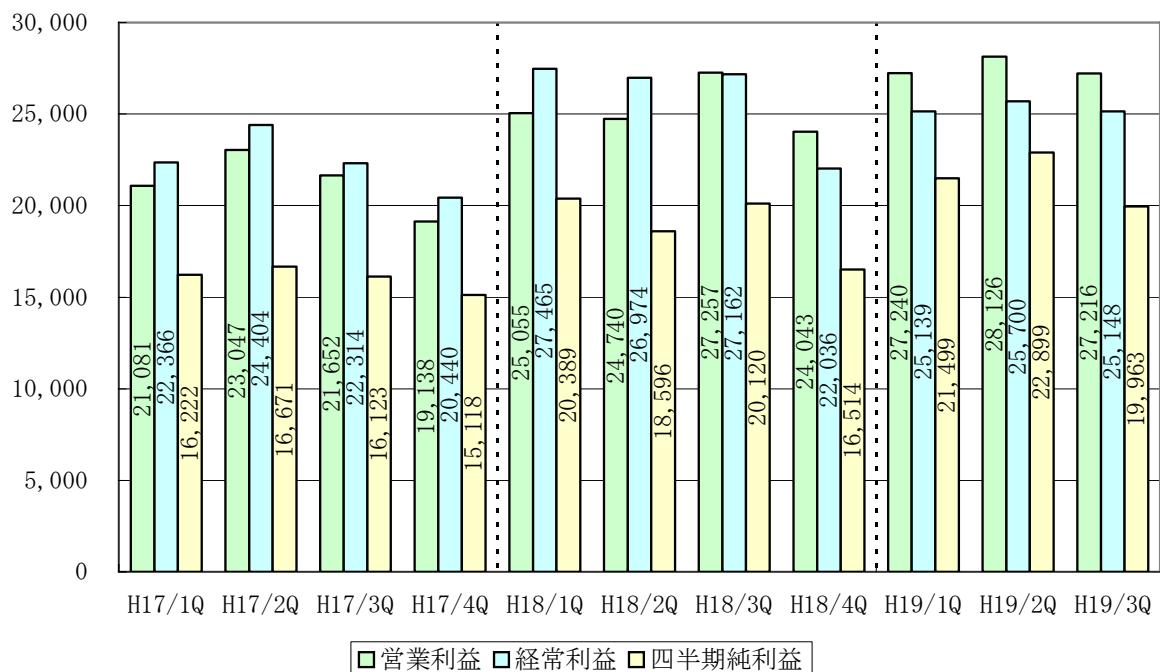


(注) 四半期推移のグラフの横軸の項目の表記は、決算期と四半期別を表しております。
例：「H19/3Q」は、平成19年3月期の第3四半期（当第3四半期：平成18年10月1日～同12月31日）を、同様に「H18/3Q」は、平成18年3月期の第3四半期（前第3四半期：平成17年10月1日～同12月31日）を意味します。

部門別売上高構成比の四半期別推移



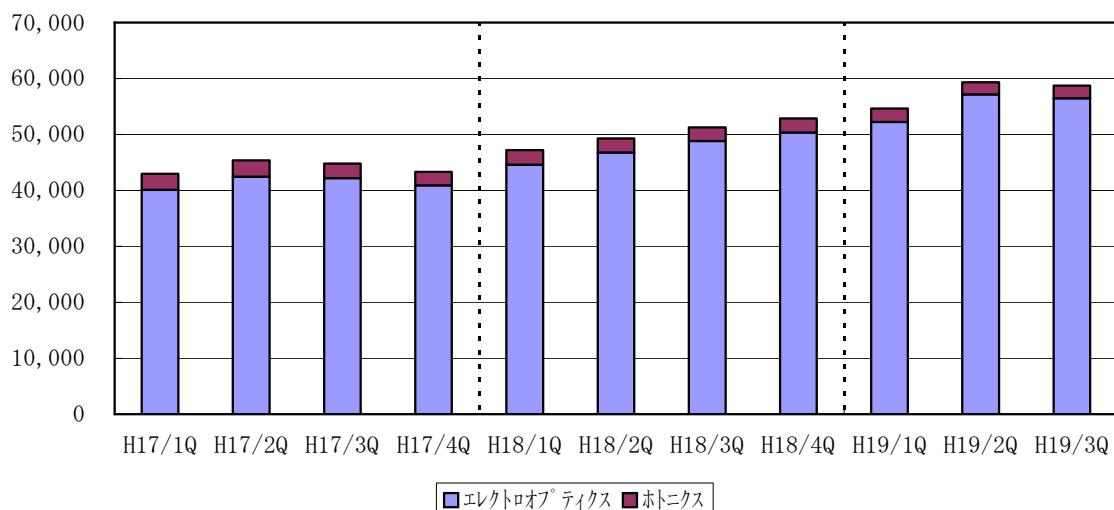
利益状況の四半期別推移（単位：百万円）



②部門別の状況

(1) 情報・通信分野	売上高	: 58,716 百万円	前年同期比増減率
			(-14.5 %)
○エレクトロオプティクス	売上高	: 56,469 百万円	(-15.6 %)
○ホトニクス	売上高	: 2,246 百万円	(△ 8.4 %)

情報・通信分野の売上高の四半期別推移（単位：百万円）

エレクトロオプティクス

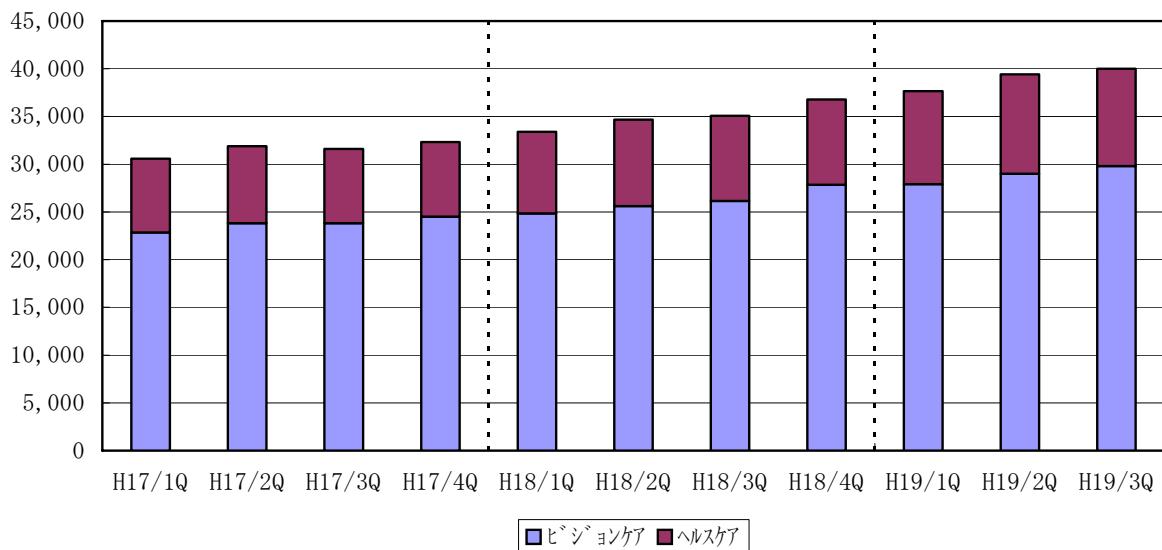
- 半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べて増収となりました。
- 半導体製造用のフォトマスクは、高精度品および次世代向け開発品の受注の増加により前年同期に比べて増収となりました。液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社でパネル価格の大幅な下落があり、受注獲得のためのマスクメーカー間の競争も激しさを増し、前年同期に比べて減収となりました。
- HDD（ハードディスク装置）用ガラスディスクの需要は引き続き堅調であり、当社のベトナムの新工場も出荷の拡大に貢献し、前年同期に比べて増収となりました。
- 光学レンズは、カメラ付き携帯電話向けレンズの需要が大幅に増加し、前年同期に比べて増収となりました。

ホトニクス

- レーザーを利用した産業用機器、医療用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。市場では厳しい競争や業界の再編があり、前年同期に比べて減収となりました。

(2) アイケア分野	売上高	: 40,001 百万円	前年同期比増減率
			(-14.1 %)
○ビジョンケア	売上高	: 29,806 百万円	(-14.0 %)
○ヘルスケア	売上高	: 10,195 百万円	(-14.3 %)

アイケア分野の売上高の四半期別推移（単位：百万円）



ビジョンケア

- メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いており、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での厳しい価格競争により、国内全体の売上は前年同期に比べて微減となりました。
- メガネレンズの海外市場では、すべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大を進めて堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格攻勢は海外でも厳しいものがありますが、全体の売上は前年同期に比べて増加しました。特に欧州では最大市場のドイツを中心に市況の回復が見られ、成長が継続しました。
- その結果、部門全体で前年同期に比べて増収となりました。

ヘルスケア

- コンタクトレンズは、既存店の業績が好調であったことに加え、新規出店と、専門知識を活かしたコンサルティング販売による遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により競合との差別化を図り、前年同期に比べて増収となりました。
- 眼内レンズ（IOL）は、軟性（ソフト）IOLが国内外で好調に推移し、特にイエローレンズが好評で、前年同期に比べて増収となりました。

		前年同期比増減率
(3) その他の事業	売上高： 212 百万円	(△ 77.0 %)

- クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小しており、サービスは、平成18年3月1日付で人材派遣事業を売却したこともあり、ともに前年同期に比べて減収となりました。

2. 当第3四半期の財政状態

		当第2四半期末比増減率
・総資産	： 423,478 百万円	(1.5 %)
・純資産	： 343,290 百万円	(6.4 %)
・自己資本比率	： 80.6 %	

- 当第3四半期末では、当第2四半期末に比べて、現金及び預金は7,062百万円増加しましたが、流動資産の増加は275百万円となりました。固定資産は5,841百万円増加しましたので、総資産は当第2四半期末に比べて6,117百万円の増加となりました。負債合計は流動負債の減少により当第2四半期末に比べて14,484百万円減少しました。純資産は、利益剰余金の増加等により、343,290百万円となりました。純資産のうち、株主資本と評価・換算差額の合計の自己資本は341,387百万円となり、自己資本比率は80.6%となりました。

3. 当第3四半期のキャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー：	19,950 百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー：	△ 3,797 百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー：	△ 13,566 百万円
・現金及び現金同等物期末残高：	105,748 百万円

- 当四半期は、税金等調整前四半期純利益25,106百万円と減価償却費9,528百万円を主体とした現金の増加、および法人税等の支払額8,774百万円を主体とした現金の減少により、営業キャッシュ・フローは19,950百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、次期製品対応投資の支出があった一方で固定資産の売却による収入があり、3,797百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは16,153百万円となり、配当金の支払いに12,932百万円を支出しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は105,748百万円となり、当第2四半期末に比べて7,062百万円増加しました。

4. 当第4四半期の連結業績予想

① 前年同期比較

(単位：百万円)

項目	期別	当第4四半期予想 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前第4四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	増減率 (または額)
売 上 高		93,874	90,204	4.1%
営 業 利 益		24,418	24,043	1.6%
経 常 利 益		25,413	22,036	15.3%
四 半 期 純 利 益		18,637	16,514	12.9%
1株当たり四半期純利益(円)		43.22	38.21	5.01

② 直前四半期（当第3四半期）比較

(単位：百万円)

項目	期別	当第4四半期予想 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	当第3四半期 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	増減率 (または額)
売 上 高		93,874	98,929	-5.1%
営 業 利 益		24,418	27,216	-10.3%
経 常 利 益		25,413	25,148	1.1%
四 半 期 純 利 益		18,637	19,963	-6.6%
1株当たり四半期純利益(円)		43.22	46.32	△ 3.10

(注) 予想1株当たり四半期純利益は、予想される期中平均株式数で予想四半期純利益を除して算出しております。

<参考：通期（平成19年3月期）の業績予想>

(単位：百万円)

項目	期別	当期予想 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	増減率 (または額)
売 上 高		384,500	344,228	11.7%
営 業 利 益		107,000	101,095	5.8%
経 常 利 益		101,400	103,637	-2.2%
当 期 純 利 益		83,000	75,620	9.8%
1株当たり当期純利益(円)		192.66	171.71	20.95

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている平成19年3月期通期及び第4四半期の業績予想は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようにお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成18年12月31日現在		当第2四半期 平成18年9月30日現在		増 減		前第3四半期 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	105,748		98,685		7,062		74,458	
2. 受取手形及び売掛金	93,673		91,179		2,494		83,759	
3. たな卸資産	47,861		45,432		2,429		41,700	
4. 繰延税金資産	4,781		7,863		△ 3,082		6,249	
5. その他の	6,151		14,792		△ 8,641		5,534	
6. 貸倒引当金	△ 1,213		△ 1,224		11		△ 1,467	
流動資産合計	257,003	60.7	256,728	61.5	275	0.1	210,235	58.9
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	31,716		30,611		1,105		28,895	
(2) 機械装置及び運搬具	74,759		73,328		1,431		58,181	
(3) 工具器具備品	12,451		12,103		348		10,645	
(4) 土地	9,066		8,867		199		8,948	
(5) 建設仮勘定	10,916		9,474		1,442		9,714	
有形固定資産合計	138,908	32.8	134,386	32.2	4,522	3.4	116,385	32.6
2. 無形固定資産								
無形固定資産合計	5,952	1.4	5,851	1.4	101	1.7	7,266	2.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	14,085		12,955		1,130		14,813	
(2) 繰延税金資産	2,896		2,991		△ 95		3,293	
(3) その他の	4,947		4,723		224		5,203	
(4) 貸倒引当金	△ 316		△ 274		△ 42		△ 306	
投資その他の資産合計	21,613	5.1	20,395	4.9	1,218	6.0	23,005	6.4
固定資産合計	166,474	39.3	160,633	38.5	5,841	3.6	146,657	41.1
III. 繰延資産								
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	74	0.0
資産合計	423,478	100.0	417,361	100.0	6,117	1.5	356,966	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成18年12月31日現在		当第2四半期 平成18年9月30日現在		増 減		前第3四半期 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	28,612		30,228		△ 1,616		28,174	
2. コマーシャル・ペーパー	5,997		7,497		△ 1,500		20,000	
3. 未払法人税等	8,623		15,219		△ 6,596		10,256	
4. 賞与引当金	2,248		4,134		△ 1,886		2,085	
5. その他の	32,756		35,654		△ 2,898		33,317	
流動負債合計	78,238	18.5	92,734	22.2	△ 14,496	△ 15.6	93,834	26.3
II. 固定負債								
1. 特別修繕引当金	778		662		116		757	
2. その他の	1,170		1,274		△ 104		1,493	
固定負債合計	1,949	0.5	1,936	0.5	13	0.7	2,250	0.6
負債合計	80,187	19.0	94,671	22.7	△ 14,484	△ 15.3	96,085	26.9
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金	6,264		6,264		—		—	
2. 資本剰余金	15,898		15,898		—		—	
3. 利益剰余金	304,051		297,696		6,355		—	
4. 自己株式	△ 13,998		△ 15,521		1,523		—	
5. 自己株式申込証拠金	45		16		29		—	
株主資本合計	312,261	73.7	304,353	72.9	7,908	2.6	—	—
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△ 36		△ 7		△ 29		—	
2. 為替換算調整勘定	29,162		16,658		12,504		—	
評価・換算差額等合計	29,126	6.9	16,651	4.0	12,475	74.9	—	—
III. 新株予約権	66	0.0	—	—	66	—	—	—
IV. 少数株主持分	1,836	0.4	1,685	0.4	151	9.0	—	—
純資産合計	343,290	81.0	322,690	77.3	20,600	6.4	—	—
負債及び純資産合計	423,478	100.0	417,361	100.0	6,117	1.5	—	—
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	954	0.3
(資本の部)								
I. 資本金	—	—	—	—	—	—	6,264	1.8
II. 資本剰余金	—	—	—	—	—	—	15,898	4.5
III. 利益剰余金	—	—	—	—	—	—	303,597	85.0
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	82	0.0
V. 為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	4,812	1.3
VI. 自己株式	—	—	—	—	—	—	△ 70,727	△ 19.8
資本合計	—	—	—	—	—	—	259,926	72.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	—	—	—	—	356,966	100.0

(注)

	当第3四半期	当第2四半期	前第3四半期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	213,543 百万円	196,198 百万円	176,548 百万円
2. 保証債務	2,739 百万円	2,702 百万円	2,209 百万円
3. 自己株式数	3,784,297 株	4,196,357 株	19,123,407 株

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日		前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		増 減		当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
I. 売 上 高	98,929	100.0	87,286	100.0	11,643	13.3	99,079	100.0
II. 売 上 原 価	50,716	51.3	40,830	46.8	9,886	24.2	50,117	50.6
売 上 総 利 益	48,214	48.7	46,456	53.2	1,758	3.8	48,961	49.4
III. 販売費及び一般管理費	20,997	21.2	19,198	22.0	1,799	9.4	20,836	21.0
営 業 利 益	27,216	27.5	27,257	31.2	△ 41	△ 0.2	28,126	28.4
IV. 営 業 外 収 益	2,472	2.5	759	0.9	1,713	225.7	1,351	1.4
1. 受 取 利 息	567		482		85		777	
2. 持分法による投資利益	894		110		784		—	
3. そ の 他	1,011		167		844		574	
V. 営 業 外 費 用	4,540	4.6	855	1.0	3,685	431.0	3,776	3.9
1. 支 払 利 息	6		31		△ 25		2	
2. 売 上 割 引	207		177		30		186	
3. 為 替 差 損	3,085		288		2,797		2,692	
4. 持分法による投資損失	—		—		—		293	
5. そ の 他	1,242		358		884		603	
経 常 利 益	25,148	25.4	27,162	31.1	△ 2,014	△ 7.4	25,700	25.9
VI. 特 別 利 益	340	0.3	319	0.3	21	6.6	9,987	10.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	17		15		2		9,540	
2. そ の 他	322		305		17		447	
VII. 特 別 損 失	381	0.3	1,518	1.7	△ 1,137	△ 74.9	3,355	3.4
1. 固 定 資 産 処 分 損	178		178		0		2,539	
2. 退 職 加 算 金	119		383		△ 264		5	
3. 環 境 整 備 費	10		47		△ 37		729	
4. 減 損 損 失	4		320		△ 316		67	
5. そ の 他	69		591		△ 522		14	
税金等調整前四半期純利益	25,106	25.4	25,963	29.7	△ 857	△ 3.3	32,332	32.6
法人税、住民税及び事業税	2,181	2.2	4,422	5.1	△ 2,241	△ 50.7	11,015	11.1
法 人 税 等 調 整 額	2,905	2.9	1,388	1.6	1,517	109.3	△ 1,602	△ 1.6
少 数 株 主 利 益	56	0.1	30	0.0	26	86.7	22	0.0
四 半 期 純 利 益	19,963	20.2	20,120	23.1	△ 157	△ 0.8	22,899	23.1
1 株当たり四半期純利益	46.32 円		46.20 円		0.12 円		53.16 円	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期純利益	46.14 円		46.01 円		0.13 円		52.96 円	

(注)

1. 在外連結子会社の売上高の換算に関する事項

(1)当第3四半期の売上高・損益を、前年同期の為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当四半期レートで換算	前年同期のレートで換算	差 額
売 上 高	98,929 百万円	97,461 百万円	1,468 百万円
営 業 利 益	27,216 百万円	25,847 百万円	1,369 百万円
経 常 利 益	25,148 百万円	23,776 百万円	1,372 百万円
四 半 期 純 利 益	19,963 百万円	18,724 百万円	1,239 百万円

(2)主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当四半期為替レート	前年同期為替レート	変 動 率	当第2四半期為替レート
U S ド ル U S \$	117.76 円	117.83 円	0.1% (円高)	116.69 円
ユーロ EURO	153.08 円	140.14 円	-9.2% (円安)	148.92 円
タイ・バーツ BAHT	3.27 円	2.87 円	-13.9% (円安)	3.09 円

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

(変動率がーの場合は円安)

2. 重要な後発事象

当社は、ペンタックス株式会社と平成19年10月1日をもって合併し、両社の経営を統合することで基本合意しましたので、平成18年12月21日に発表しました。詳細につきましては、巻末の「(5) HOYAとペンタックスの経営統合に向けた基本合意について」をご参照ください。

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合 計
平成18年9月30日残高	6,264	15,898	297,696	△ 15,521	16	304,353
当四半期中の変動額						
剰余金の配当			△ 12,923			△ 12,923
四半期純利益			19,963			19,963
自己株式の取得				△ 3		△ 3
自己株式の処分			△ 686	1,527		840
その他					29	30
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）						
当四半期中の変動額合計	—	—	6,354	1,523	29	7,907
平成18年12月31日残高	6,264	15,898	304,051	△ 13,998	45	312,261

	評価・換算差額等			新株 予約権	少數株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日残高	△ 7	16,658	16,651	—	1,685	322,690
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△ 12,923
四半期純利益						19,963
自己株式の取得						△ 3
自己株式の処分						840
その他						30
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	△ 29	12,504	12,474	66	150	12,692
当四半期中の変動額合計	△ 29	12,504	12,474	66	150	20,600
平成18年12月31日残高	△ 36	29,162	29,126	66	1,836	343,290

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当第2四半期末	当四半期中 の増加	当四半期中 の減少	当第3四半期末
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位：株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	当第2四半期末	当四半期中 の増加	当四半期中 の減少	当第3四半期末
普通株式	4,196,357	816	412,876	3,784,297

単位：株

増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 816 株

単元未満株式の買増請求による減少 76 株

ストックオプション行使による減少 412,800 株

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	増減	当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日
		金額	金額		金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純利益		25,106	25,962	△ 856	32,332
減価償却費		9,528	7,103	2,425	8,512
減損損失		4	319	△ 315	67
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 4	0	△ 4	△ 14
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△ 1,900	△ 1,995	95	1,834
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)		114	8	106	△ 155
受取利息及び受取配当金		△ 579	△ 482	△ 97	△ 789
支払利息		6	31	△ 25	2
為替差損又は為替差益(△)		553	△ 323	876	3,256
持分法による投資損失又は投資利益(△)		△ 894	△ 109	△ 785	293
固定資産売却益		△ 17	△ 14	△ 3	△ 9,539
固定資産処分損		178	177	1	2,538
投資有価証券評価損		—	—	—	7
その他		908	△ 262	1,170	696
売上債権の増加額(△)		△ 1,590	△ 5,719	4,129	△ 7,633
たな卸資産の増加額(△)		△ 571	△ 1,587	1,016	△ 199
その他流動資産の減少額又は増加額(△)		△ 542	△ 935	393	2,848
仕入債務の増加額		△ 2,207	264	△ 2,471	292
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△ 279	△ 234	△ 45	△ 709
その他流動負債の増加額又は減少額(△)		480	615	△ 135	915
小計		28,291	22,817	5,474	34,554
利息及び配当金の受取額		437	507	△ 70	798
利息の支払額		△ 4	△ 11	7	△ 2
法人税等の支払額		△ 8,774	△ 6,288	△ 2,486	△ 333
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,950	17,024	2,926	35,017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 12,899	△ 16,493	3,594	△ 14,153
有形固定資産の売却による収入		9,626	65	9,561	421
投資有価証券の取得による支出		—	△ 1,532	1,532	△ 84
貸付による支出		△ 73	△ 0	△ 73	△ 10
貸付金の回収による収入		5	33	△ 28	33
その他投資に関する支出		△ 505	△ 1,819	1,314	△ 998
その他投資に関する収入		48	28	20	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,797	△ 19,719	15,922	△ 14,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)		△ 1,499	20,000	△ 21,499	△ 22,502
自己株式の取得による支出		△ 3	△ 64,006	64,003	△ 2
自己株式の売却による収入		869	618	251	250
親会社による配当金の支払額		△ 12,932	△ 13,377	445	—
少数株主への配当金の支払額		—	—	—	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,566	△ 56,765	43,199	△ 22,256
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,476	2,614	1,862	216
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		7,062	△ 56,845	63,907	△ 1,764
VI 現金及び現金同等物期首残高		98,685	131,304	△ 32,619	100,449
VII 現金及び現金同等物期末残高		105,748	74,458	31,290	98,685

(注)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額は以下のとおりです：

(単位：百万円未満切捨)

	当第3四半期	前第3四半期	当第2四半期
現金及び預金勘定	105,748	74,458	98,685
現金及び現金同等物	105,748	74,458	98,685

5. 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

（1）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社数 63社
 - 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD, HOYA PHOTONICS, INC.
 - (国内) HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAヘルスケア株式会社
- 非連結子会社数 一社
- 関連会社数 4社（うち、持分法適用会社数 1社 = NHテクノグラス株式会社）

（2）会計処理の方法等の変更

①連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲 :

- a. 前年同期末（平成17年12月末）との比較=社数の増減はありません。
 - 新規設立により1社増加 HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
 - 買収により2社増加 QSTREAMS NETWORKS, INC. (米国)
HOYA HILL OPTICS SA (PTY) LTD. (南アフリカ)
 - 親会社への吸収合併により 1社減少 HOYA アドバンスト セミコンダクタ テクノロジーズ (株)
 - 清算により1社減少 HOYA LENS MEXICO, SA. DE. CV. (メキシコ)
 - 子会社どうしの合併により 1社減少 HOYA CRYSTAL, INC. (米国)
※HOYA CORPORATION USA (米国)に吸収合併
- b. 当第2四半期末（平成18年9月末）との比較=1社減少
 - 子会社どうしの合併により 1社減少 HOYA CRYSTAL, INC. (米国)
※HOYA CORPORATION USA (米国)に吸収合併

ロ. 持分法適用会社 :

- a. 前年同期末（平成17年12月末）との比較
 - 該当事項はありません。

b. 当第2四半期末（平成18年9月末）との比較

- 該当事項はありません。

	当第3四半期 平成18年12月31日現在	前年同期 平成17年12月31日現在	増 減	当第2四半期 平成18年9月30日現在
連 結 子 会 社 数	63 (国内5、海外58)	63 (国内6、海外57)	- (国内-1、海外+1)	64 (国内5、海外59)
非 連 結 子 会 社 数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関 連 会 社 数	4 (国内4、海外-)	6 (国内5、海外1)	-2 (国内-1、海外-1)	4 (国内4、海外-)
（うち持分法適用会社数）	(1) (国内1、海外-)	(1) (国内1、海外-)	(-) (国内-、海外-)	(1) (国内1、海外-)
合 計 (うち持分法適用会社数)	67社 (1社)	69社 (1社)	-2 (-)	68社 (1社)

②会計方針の変更：当第1四半期より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。

③会計基準の変更

会計基準の変更に伴い、当中間連結会計期間より、下記の指針を適用しております。

- 「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。
- 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」並びに「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
- 「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。
- 「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第3四半期 (平成18年12月31日現在)			当第2四半期 (平成18年9月30日現在)			前第3四半期 (平成17年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,692	1,629	△ 63	1,692	1,685	△ 7	1,692	1,870	177
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,692	1,629	△ 63	1,692	1,685	△ 7	1,692	1,870	177

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第3四半期 (平成18年12月31日現在)		当第2四半期 (平成18年9月30日現在)		前第3四半期 (平成17年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券						
該当なし	—		—		—	
(2)関係会社株式	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
①非上場株式	11,287		10,123		11,650	
計	11,287		10,123		11,650	
(3)その他有価証券	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
①非上場株式	902		882		1,016	
②その他	265		264		276	
計	1,168		1,146		1,292	

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行なっております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建借入金

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

(1) 流動の部	当第3四半期		当第2四半期		前第3四半期	
	平成18年 12月31日現在	9月30日現在	平成18年 12月31日現在	9月30日現在	平成17年 12月31日現在	
繰延税金資産						
たな卸資産未実現利益	2,441	1,965			2,049	
賞与引当金否認額	851	1,544			801	
未払事業税否認額	435	950			418	
環境整備費否認額	3	1,701			1,414	
工場閉鎖損失	—	404			—	
その他	1,048	1,298			1,564	
繰延税金資産 小計	4,781	7,863			6,249	
(2) 固定の部						
繰延税金資産						
減価償却損金算入限度超過額	1,614	1,738			1,938	
減損損失否認額	621	619			877	
固定資産処分損否認額	518	518			—	
貸倒引当金損金算入限度超過額	111	111			109	
その他	732	734			1,275	
繰延税金資産 合計	3,598	3,723			4,201	
繰延税金負債						
固定資産圧縮積立金	△ 315	△ 332			△ 415	
特別償却準備金	△ 220	△ 233			△ 293	
その他有価証券評価差額金	—	—			△ 33	
その他	△ 165	△ 165			△ 165	
繰延税金負債 合計	△ 702	△ 732			△ 907	
繰延税金資産の純額	<u>2,896</u>	<u>2,991</u>			<u>3,293</u>	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	当第3四半期			前第3四半期			当第2四半期		
	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	40.4 %	40.4 %	40.4 %
海外連結子会社の税率差異	△ 18.1	△ 18.0	△ 15.6						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3	0.4						
住民税均等割等	0.1	0.1	0.1						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	0.0	0.0						
受取配当金等連結消去に伴う影響額	—	0.0	0.0						
持分法による投資損益	△ 0.4	△ 0.2	0.4						
試験研究費等の特別税額控除	△ 1.4	△ 0.4	△ 0.3						
その他	△ 0.7	0.2	3.7						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.3</u>	<u>22.4</u>	<u>29.1</u>						

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了手続きを進めておりましたが、平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を得ました。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当第3四半期	前第3四半期	当第2四半期
	自平成18年10月1日	自平成17年10月1日	自平成18年7月1日
(2) 退職給付費用の内訳	至平成18年12月31日	至平成17年12月31日	至平成18年9月30日
	退職加算金 119	383	5
	退職給付費用 119	383	5

(3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行なっており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

○ クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）等

場所	用途	種類
東京都昭島市等	クリスタル製造 設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当第3四半期	前第3四半期	当第2四半期
	自平成18年10月1日	自平成17年10月1日	自平成18年7月1日
機械装置他	至平成18年12月31日	至平成17年12月31日	至平成18年9月30日
	4	320	67
計	4	320	67

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	セグメント	当第3四半期：自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日					
		情報・通信		アイケア		その他	計
		エレクトロ オブティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア		
1. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,469	2,246	29,806	10,195	212	98,929	—
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	103	67	△ 2	0	694	863	(863)
計	56,573	2,313	29,804	10,195	906	99,792	(863)
営業費用	35,891	2,196	24,803	8,109	1,096	72,095	(381)
営業利益又は営業損失(△)	20,681	118	5,002	2,086	△ 190	27,696	(481)
営業利益率(%)	36.6%	5.1%	16.8%	20.5%	-21.0%	27.8%	—
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等							
資 産	267,415	7,683	110,728	21,368	2,448	409,643	13,834
減価償却費	7,413	32	1,749	300	11	9,508	19
減損損失	—	—	—	—	4	4	—
資本的支出	6,216	20	3,093	721	9	10,061	2
研究開発費	2,406	295	265	437	39	3,444	—
従業員数(名)	19,927	204	7,400	881	205	28,617	63
							28,680

科 目	セグメント	前第3四半期：自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日					
		情報・通信		アイケア		その他	計
		エレクトロ オブティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア		
1. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,842	2,451	26,155	8,916	923	87,286	—
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74	59	△ 3	△ 1	1,043	1,174	(1,174)
計	48,915	2,510	26,152	8,915	1,968	88,460	(1,174)
営業費用	29,471	2,209	20,433	7,040	1,513	60,666	(637)
営業利益又は営業損失(△)	19,444	302	5,719	1,876	453	27,793	(536)
営業利益率(%)	39.8%	12.0%	21.9%	21.0%	23.0%	31.4%	—
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等							
資 産	205,710	7,502	98,581	18,417	4,432	334,643	22,323
減価償却費	5,169	27	1,654	225	13	7,090	13
減損損失	—	—	—	—	320	320	—
資本的支出	11,386	88	2,508	796	296	15,077	—
研究開発費	2,109	263	671	256	2	3,302	—
従業員数(名)	15,949	188	6,847	713	305	24,002	50
							24,052

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科 目	セグメント	増 減					
		情報・通信		アイケア		その他	計
		エレクトロ オブティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア		
売 上 高 増減額							
(1)外部顧客に対する売上高増減額	7,627	△ 205	3,651	1,279	△ 711	11,643	—
外部売上高の増減率(%)	15.6%	-8.4%	14.0%	14.3%	-77.0%	13.3%	—
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額	29	8	1	1	△ 349	△ 311	—
計	7,658	△ 197	3,652	1,280	△ 1,062	11,332	311
営業費用増減額	6,420	△ 13	4,370	1,069	△ 417	11,429	256
営業損益額増減額	1,237	△ 184	△ 717	210	△ 643	△ 97	55
営業損益の増減率(%)	6.4%	-60.9%	-12.5%	11.2%	—	-0.3%	—
営業利益率の増減(ポイント)	△ 3.2	△ 6.9	△ 5.1	△ 0.6	△ 44.0	△ 3.7	△ 3.7
資 産 増減額	61,705	181	12,147	2,951	△ 1,984	75,000	△ 8,489
減価償却費 増減額	2,244	5	95	75	△ 2	2,418	6
減損損失 増減額	—	—	—	—	△ 316	△ 316	—
資本的支出 増減額	△ 5,170	△ 68	585	△ 75	△ 287	△ 5,016	2
研究開発費 増減額	297	32	△ 406	181	37	142	—
従業員数(名) 増減数	3,978	16	553	168	△ 100	4,615	13
							4,628

（注）

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

(1) 当期より、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたします。従来個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、「その他」として合わせて表示することいたしました。

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクプレンス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
アイケア	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
その他	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
	その他	クリスタルガラス製品、情報システム構築、業務請負

※ なお、前期の事業の種類別セグメント情報につきましては、期間比較の観点から、当期と同様の事業区分により実績を計算しなおして記載しております。

2. 前期までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクプレンス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
アイケア	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
その他	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
	クリスタル	クリスタルガラス製品
サービス	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

※ 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

3. 前期までの事業区分による前第3四半期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

科 目	セグメント	前第3四半期：自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日							連結
		情報・通信		アイケア		その他		計	消去又は全社
		エレクトロ	オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル		
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	48,842	2,451	26,155	8,916	443	480	87,286	—	87,286
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74	59	△ 3	△ 1	10	1,033	1,174	(1,174)	—
計	48,915	2,510	26,152	8,915	454	1,514	88,460	(1,174)	87,286
営業費用	29,471	2,209	20,433	7,040	174	1,339	60,666	(637)	60,029
営業利益	19,444	302	5,719	1,876	278	175	27,793	(536)	27,257
営業利益率 (%)	39.8%	12.0%	21.9%	21.0%	61.2%	11.6%	31.4%	—	31.2%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産	205,710	7,502	98,581	18,417	1,169	3,262	334,643	22,323	356,966
減価償却費	5,169	27	1,654	225	0	13	7,090	13	7,103
減損損失	—	—	—	—	320	—	320	—	320
資本的支出	11,386	88	2,508	796	293	3	15,077	—	15,077
研究開発費	2,109	263	671	256	2	—	3,302	—	3,302
従業員数(名)	15,949	188	6,847	713	93	212	24,002	50	24,052

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第3四半期 758百万円、前第3四半期 525百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第3四半期 33,181百万円、前第3四半期 28,776百万円

であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	セグメント	当第3四半期：自平成18年10月1日 至平成18年12月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	68,434	9,279	13,417	7,799	98,929	—	98,929	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,691	74	150	41,204	48,118	(48,118)	—	—
計	75,125	9,354	13,567	49,002	147,047	(48,118)	98,929	
営業費用	65,581	8,921	11,497	35,150	121,150	(49,438)	71,712	
営業利益	9,543	432	2,069	13,852	25,897	1,319	27,216	
営業利益率 (%)	12.7%	4.6%	15.3%	28.3%	17.6%	—	27.5%	
2. 資　　産	175,142	13,879	81,580	211,728	482,330	(58,851)	423,478	

科 目	セグメント	前第3四半期：自平成17年10月1日 至平成17年12月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	61,326	9,025	10,243	6,692	87,286	—	87,286	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,931	91	173	33,234	40,430	(40,430)	—	—
計	68,257	9,115	10,416	39,926	127,716	(40,430)	87,286	
営業費用	58,675	8,503	8,849	26,293	102,320	(42,291)	60,029	
営業利益	9,582	613	1,568	13,633	25,396	1,862	27,257	
営業利益率 (%)	14.0%	6.7%	15.1%	34.1%	19.9%	—	31.2%	
2. 資　　産	172,257	21,002	51,118	148,290	392,669	(35,703)	356,966	

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科 目	セグメント	増　　減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高増減額								
(1)外部顧客に対する売上高増減額	7,108	254	3,174	1,107	11,643	—	11,643	
外部売上高増減率 (%)	11.6%	2.8%	31.0%	16.5%	13.3%	—	13.3%	
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額	△ 240	△ 17	△ 23	7,970	7,688	(7,688)	—	—
計	6,868	239	3,151	9,076	19,331	(7,688)	11,643	
営業費用増減額		6,906	418	2,648	8,857	18,830	(7,147)	11,683
営業利益額増減額	△ 39	△ 181	501	219	501	(543)	△ 41	
営業利益額増減率 (%)	-0.4%	-29.5%	32.0%	1.6%	2.0%	—	-0.2%	
資　　産　　増減額		2,885	△ 7,123	30,462	63,438	89,661	△ 23,148	66,512

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別の区分であります。

(2)各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

　　アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等
(オーストラリアを含む)

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第3四半期 658 百万円、

前第3四半期 455 百万円、

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第3四半期 30,956 百万円、

前第3四半期 69,332 百万円、

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

科 目 セグメント	当第3四半期 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海外売上高	11,139	13,957	29,754	1	54,851
連結売上高					98,929
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.2%	14.1%	30.1%	0.0%	55.4%
海外売上高における 地域別の割合 (%)	20.3%	25.4%	54.3%	0.0%	100.0%

科 目 セグメント	前第3四半期 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海外売上高	10,025	10,747	23,502	2	44,275
連結売上高					87,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.5%	12.3%	26.9%	0.0%	50.7%
海外売上高における 地域別の割合 (%)	22.6%	24.3%	53.1%	0.0%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科 目 セグメント	増 減				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海外売上高増減額	1,114	3,210	6,252	△ 1	10,576
連結売上高増減額					11,643
海外売上高増減率 (%)	11.1%	29.9%	26.6%	—	23.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1)国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度によっており、顧客の所在地別の区分であります。
- (2)各区分に属する主な国又は地域・・・・北米：米国、カナダ等
欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
(南アフリカを含む)
アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
(オーストラリアを含む)
その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(4) 販売の状況（四半期連結部門別売上高明細表）

(単位：百万円)

期 別	当第3四半期		前第3四半期		増 減		当第2四半期			
	自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
分野・事業別										
	国 内	24,410	43.2	23,393	47.9	1,017	4.3	24,536	42.9	
	海 外	32,059	56.8	25,449	52.1	6,610	26.0	32,597	57.1	
	エレクトロオプティクス	56,469	57.1	48,842	56.0	7,627	15.6	57,134	57.7	
	国 内	1,050	46.7	1,400	57.1	△ 350	△ 25.0	1,416	63.7	
	海 外	1,196	53.3	1,051	42.9	145	13.8	806	36.3	
	ホトニクス	2,246	2.3	2,451	2.8	△ 205	△ 8.4	2,223	2.2	
	国 内	25,460	43.4	24,792	48.3	668	2.7	25,953	43.7	
	海 外	33,255	56.6	26,500	51.7	6,755	25.5	33,404	56.3	
情 報・通 信		58,716	59.4	51,293	58.8	7,423	14.5	59,357	59.9	
	国 内	8,577	28.8	8,811	33.7	△ 234	△ 2.7	9,365	32.3	
	海 外	21,229	71.2	17,344	66.3	3,885	22.4	19,620	67.7	
	ビジョンケア	29,806	30.1	26,155	30.0	3,651	14.0	28,985	29.3	
	国 内	9,835	96.5	8,565	96.1	1,270	14.8	10,131	97.2	
	海 外	360	3.5	350	3.9	10	2.9	292	2.8	
	ヘルスケア	10,195	10.3	8,916	10.2	1,279	14.3	10,423	10.5	
	国 内	18,412	46.0	17,377	49.5	1,035	6.0	19,496	49.5	
	海 外	21,589	54.0	17,693	50.5	3,896	22.0	19,912	50.5	
ア イ ケ ア		40,001	40.4	35,070	40.2	4,931	14.1	39,408	39.8	
	国 内	205	96.7	842	91.2	△ 637	△ 75.7	274	87.3	
	海 外	7	3.3	81	8.8	△ 74	△ 91.4	40	12.7	
そ の 他		212	0.2	923	1.0	△ 711	△ 77.0	314	0.3	
	国 内	44,078	44.6	43,011	49.3	1,067	2.5	45,723	46.1	
	海 外	54,851	55.4	44,275	50.7	10,576	23.9	53,356	53.9	
合 計		98,929	100.0	87,286	100.0	11,643	13.3	99,079	100.0	

(注)

従来、個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、当期より「その他」として合わせて表示することとしました。

(5) HOYA とペンタックスの経営統合に向けた基本合意について
—平成 18 年 12 月 21 日発表のプレスリリース(東京証券取引所開示書類)原文—

.....
平成 18 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 HOYA 株式会社
代表者名 代表執行役最高経営責任者 鈴木 洋
(東証・コード 7741)
問い合わせ先 IR・広報グループマネジャー
役職・氏名 伊藤 直司
電話 03-3952-1160

会 社 名 ペンタックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 浦野 文男
(東証・コード 7750)
問い合わせ先 IR・広報部長
役職・氏名 岡村 次郎
電話 03-3960-2698

HOYA とペンタックスの経営統合に向けた基本合意について

本日、HOYA 株式会社(以下「HOYA」)とペンタックス株式会社(以下「ペンタックス」)は、平成 19 年 10 月 1 日をもって合併し、両社の経営を統合することで基本合意いたしましたのでお知らせします。統合後の新会社は社名を HOYA ペンタックス エイチディー H D 株式会社(英文名 HOYA PENTAX HD Corporation)とし、戦略本社機能を担うコーポレート部門のもとに、HOYA、ペンタックスの各事業を分野ごとに再編してまいります。HOYA とペンタックスは最良のパートナーとして、互いの強みを組み合わせ、強固な事業構造を構築するとともに、戦略分野に経営資源を重点的に配分しうる体制を早急に整え、事業の成長を加速してまいります。

1. 経営統合の目的

HOYA とペンタックスは、対等の精神の下に、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と成長の加速を通じて、顧客価値、株主価値の創出を目指してまいります。

統合後の新会社は、光学、映像、材料を共通の技術基盤として、ライフケア、オプティクス、情報エレクトロニクス、アイケア、イメージングシステムの事業分野を中心に事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。そして、情報エレクトロニクス分野とアイケア分野の安定した収益力を投入することにより、ライフケア分野の戦略的成長を目指すとともに、オプティクス分野の垂直統合によって事業構造を質的に転換し、競争力のさらなる強化を実現いたします。

それぞれの分野に関する基本的な方針は以下のとおりです。

- ライフケア分野（内視鏡、メディカルアクセサリー、ニューセラミックス、眼内レンズ）：戦略的成長分野と位置づけ、今後需要の高まる低侵襲医療領域を追求してまいります。内視鏡による低侵襲診断、腹腔鏡手術器具や内視鏡用処置具による低侵襲治療といった、診断から処置までの一貫した展開を図るとともに、ニューセラミックス、眼内レンズなどの生体機能置換製品の市場をグローバルに開拓することを主軸とします。研究開発投資、M&Aを通じた製品開発力の向上と、国内外の営業・マーケティング体制の拡充により成長を加速させ、事業規模の倍増を目指します。
- オプティクス分野（光学ガラス・レンズ、デジタルカメラモジュール、微小レンズなど）：設計から材料、レンズ、加工、モジュールまでの垂直統合により、コスト競争力を高めると同時に技術開発力を質的に転換し、強化いたします。また、HOYA とペンタックスの製造拠点、顧客基盤を相互利用することにより、成長著しいアジア新興勢力を含めた今後の業界の構造変化に対応しうる競争力を確保し、持続的成長を果たす所存です。
- 情報エレクトロニクス分野（マスクランクス、ガラス磁気ディスクなど）：世界トップシェアの事業であり、統合後の新会社の収益力の中心事業として競争力の強化と事業成長を図ります。
- アイケア分野（メガネレンズ、コンタクトレンズ）：安定的成長が期待できる事業であり、統合後の新会社のもう一つの中心事業として、競争力の強化と事業成長を図ります。
- イメージングシステム分野（デジタルカメラ、双眼鏡など）：高付加価値かつユニークな技術による製品で差別化を図ることで、競争力を発揮できる分野に特化して、事業価値を高めています。また、新しい光学機器システム技術を生み出す母体と位置づけ、ライフケア分野、セキュリティ分野などにも水平展開を図る所存です。
- 新規分野、その他の分野（ビジネスシステム・測量機器など）においても、将来的に収益力の強化および成長が見込まれる事業には積極的に投資を行う一方、選択と集中による事業の効率化と経営資源の有効活用を目指します。

2. 基本合意に至る経緯

HOYA は光学ガラスを出発点に、光学材料と精密加工技術を活かして事業領域を拡大してまいりました。積極的な技術革新によりグローバルにニッチな市場を創造し、トップの地位を確立することで高収益を実現しております。情報エレクトロニクス分野では半導体関連のマスクランクスや HDD 用ガラス磁気ディスク基板において世界でトップシェアを誇り、光学ガラス・レンズなどで世界のトップメーカーの一角をなしています。またアイケア分野でもメガネレンズなどでトップメーカーの一角を担っています。新たな事業領域の開拓にも積極的に取り組んでおり、中長期的には医療関連分野を更なる成長の中核と位置づけ、白内障治療に用いられる眼内レンズのグローバル展開に着手しております。

ペンタックスは、長年蓄積されたカメラ、レンズの開発から製造までのノウハウを活かし、その光学技術をコアとして、光学設計や画像処理などの技術を多様な製品分野へ応用することにより、光学・精密機器分野において技術力に裏打ちされた事業展開を進めてまいりました。ライフケア事業においては、内視鏡分野で早期から海外での展開を進め、グローバルな地位を確立しているほか、メディカルアクセサリー、骨補填材として用いられるニューセラミックスなどといった多様な製品を展

開しております。オプティカルコンポーネント事業においては、デジタルカメラモジュール及びDVD/CD 互換回折ピックアップレンズなどの高度な光学技術を軸に競争力を発揮しているほか、イメージングシステム事業においてもデジタルカメラで世界的なブランド力を誇っています。中長期的にはライフケア事業を成長戦略の中心に据え、事業の成長と拡大に向けて M&A、アライアンス、研究開発に積極的投資を行うなど、意欲的展開を通じて収益力の強化を進めております。

HOYA とペンタックスは光学技術の医療分野への応用において、内視鏡による診断、低侵襲治療およびニューセラミックス、眼内レンズなどの生体機能置換製品といった高度な医療製品を展開してまいりました。この分野においては市場が世界の広範な地域に拡大しつつあり、大きな成長が見込まれる一方で、競争がグローバル化していることから、将来にわたって成長を遂げるためには、製品開発および M&A を通じて技術面における優位性を確立するとともに、グローバルなマーケティング体制を構築することが喫緊の課題であるとの認識を深めてまいりました。

また、カメラのデジタル化以降、光学機器、関連部材の産業構造は大きく変化を遂げております。光学材料と光学機器の分野においては、アジア勢が強力な競争相手として著しい成長を見せており、その価格攻勢および高付加価値化は今後も続くものと見込まれます。さらに、デジタルカメラ分野では、従来の光学メーカーに加えて家電メーカーが参入するなど、競争は激化の一途をたどっています。このような環境の中で継続的な成長を遂げるためには、さらなる原価低減によるコスト競争力の強化に加え、技術を軸として付加価値を高めることで徹底した差別化を図ることが必要であり、そのためには事業構造の質的な転換が不可欠であると考えられます。

こうした認識のもと、HOYA とペンタックスは最良のパートナーとして各分野における互いの強みを組み合わせ、強固な事業構造を構築するとともに、戦略領域に経営資源を重点的に配分しうる体制を早急に整えることにより、事業の成長を加速するべきであると考え、今回の基本合意に至りました。

3. 統合形態

HOYA とペンタックスは、HOYA を存続会社として合併します。

4. 統合時期

合併期日は、平成 19 年 10 月 1 日を予定しております。

5. 商号

統合後の新会社名は HOYA ペンタックス HD 株式会社とし、英文名称は HOYA PENTAX HD Corporation とする予定です。

6. 組織・体制

(1) コーポレートガバナンス体制

統合後の新会社は委員会設置会社として、強固なコーポレートガバナンス体制を整えてまいります。取締役会は10名の取締役によって構成し、社外取締役5名、社内取締役5名（HOYA3名、ペンタックス2名の予定）とすることで、経営の透明性を確保いたします。

統合後の新会社の取締役会会長には浦野文男（現ペンタックス代表取締役社長）、代表執行役最高経営責任者には鈴木洋（現HOYA代表執行役最高経営責任者）が就任する予定です。

(2) 組織

統合後の新会社の組織体制は、「小さな本社と権限委譲された事業部門」を基本とし、適切な経過措置を経て、戦略本社機能を担うコーポレート部門と各事業分野に再編いたします。主な事業分野についての現時点における再編の方針は以下のとおりです。なお、統合後の新会社においては、事業分野ごとにHOYA、ペンタックスそれぞれのブランドを活かしてまいります。

- ライフケア分野： HOYA のメディカル事業と、ペンタックスのライフケア事業を統合
- オプティクス分野： HOYA のオプティクス事業と、ペンタックスのオプティカルコンポーネント事業を統合
- 情報エレクトロニクス分野： HOYA のエレクトロオプティクス分野よりオプティクス事業を分離
- アイケア分野： HOYA のアイケア分野よりメディカル事業を分離
- イメージングシステム分野： ペンタックスのイメージングシステム事業を維持
- その他の分野： HOYA、ペンタックスそれぞれの事業を維持
- 研究開発部門： HOYA のR&Dセンターとペンタックスの研究開発本部をコーポレート部門として統一

7. 合併比率

ペンタックスの株主にはペンタックスの普通株式1株につきHOYAの普通株式0.158株が割り当てられます。

合併比率については、公平性を期すため第三者機関のフィナンシャル・アドバイザーとしてHOYAはUBS証券会社に、ペンタックスはモルガン・スタンレー証券株式会社にそれぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にHOYA、ペンタックスで協議し決定したものです。両ファイナンシャル・アドバイザーはそれぞれ市場株価分析、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）分析、類似企業比較分析等を用いてHOYA、ペンタックスの企業価値・株式価値を算定しました。これら

の分析に基づき、HOYA 及びペンタックスは、UBS 証券会社及びモルガン・スタンレー証券株式会社より、それぞれ本合併比率が財務的見地より妥当である旨の意見書を取得しております。

また、UBS 証券会社及びモルガン・スタンレー証券株式会社は、HOYA またはペンタックスの関連当事者に該当しません。

なお、上記合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重要な変更が生じた場合には、変更することあります。

8. 今後の日程

HOYA とペンタックスは、平成 19 年 4 月上旬の最終契約の締結に向けて引き続き協議を進めてまいります。今後の日程は、以下を予定しております。ただし、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程又は統合形態の変更により、両社の経営統合の実現を目指します。

- (1) 平成 19 年 4 月上旬：最終契約の調印
- (2) 平成 19 年 6 月中旬：HOYA の定時株主総会において合併に伴う定款変更、取締役選任に関する議案を付議
- (3) 平成 19 年 6 月下旬：ペンタックスの定時株主総会において合併契約承認に係る議案を付議
- (4) 平成 19 年 10 月 1 日：合併期日（合併の効力発生日）
- (5) 株券交付日：未定

なお、本合併は、会社法第 796 条第 3 項の規定により、HOYA においては合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

9. 経営統合・合併推進体制

HOYA とペンタックスは、統合後の新会社における経営および業務の統合を迅速かつ円滑に推進するため、ペンタックスの浦野文男代表取締役社長、HOYA の鈴木洋代表執行役最高経営責任者を共同委員長とする統合準備委員会を設置いたします。人事制度などの諸制度については、同委員会において、両社それぞれの優れたものを持ち寄り、新しい制度を共同で創り出すという精神のもと、十分に協議を行った上で統合いたします。

10. 会計処理の概要

合併に伴う会計処理の概要については、確定次第お知らせする予定です。のれんにつきましても、その発生見込み、発生した場合における金額及び償却年数等、現時点において確定しておりませんので、確定次第お知らせする予定です。

11. 合併による業績への影響の見通しについて

統合後の新会社は、経営統合を通じて各事業の競争力をさらに高め、HOYA のこれまでの企業価値の成長スピードを今後も持続することを目指します。

12. その他

統合後の新会社は、HOYA の上場取引所である東京証券取引所市場第一部への上場を継続する予定といたしております。新会社の本社所在地、総資産、資本金、合併による発行予定株式数、ペンタックス発行の新株予約権および新株予約権付社債の処理などについては、確定次第お知らせする予定です。

13. 合併当事会社の概要（平成18年9月30日現在、単独ベース）

(1) 商 号	HOYA 株式会社(合併会社)	ペンタックス株式会社(被合併会社)
(2) 事 業 内 容	エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造および販売等	ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造および販売等
(3) 設 立 年 月 日	昭和19年8月23日	昭和13年12月17日
(4) 本 店 所 在 地	東京都新宿区中落合二丁目7番5号	東京都板橋区前野町二丁目36番9号
(5) 代表者の役職・ 氏 名	代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋	代表取締役社長 浦野 文男
(6) 資 本 金	6,264百万円	7,510百万円
(7) 発行済株式総数	435,017,020株	127,697,952株
(8) 純 資 産	102,330百万円	40,088百万円
(9) 総 資 産	236,504百万円	119,570百万円
(10) 決 算 期	3月31日	3月31日
(11) 従 業 員 数	3,338名 (参考:連結27,974名)	1,336名 (参考:連結5,651名)
(12) 主 要 取 引 先	大日本印刷株式会社 ソニー株式会社 その他	カシオ計算機株式会社 三洋電機株式会社 その他
(13) 大株主及び持株比	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7.23% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.35% サ' チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン 3.54% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 3.36% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 3.17% 第一生命保険相互会社 2.65% 日本生命保険相互会社 2.29% 山中 衛 2.07% サ' チェース マンハッタン バンク 385036 1.96% サ' チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウント 1.78%	エイチエスピー・シー ファンド サービシズ スパーク ス アセット マネジメント コーポレイテッド 11.44% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 8.66% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口) 5.15% 株式会社みずほコーポレート銀行 4.77% みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託 3.91% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 3.76% 株式会社りそな銀行 2.42% 朝日生命保険相互会社 2.42% 株式会社足利銀行 2.19% 日本生命保険相互会社 2.16%

(14) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行		株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	一部製品で取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(16) 最近3年間の業績（単独ベース）

	HOYA 株式会社（合併会社）			ペンタックス株式会社（被合併会社）		
決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高（百万円）	183,771	224,608	248,195	104,665	98,057	108,312
営業利益（百万円）	28,341	35,131	29,746	5,728	2,647	2,001
経常利益（百万円）	33,610	46,536	44,788	4,632	2,736	3,976
当期純利益（百万円）	15,558	24,967	22,062	2,012	2,499	830
1株当たり当期純利益(円)	34.56	56.38	50.14	15.59	19.84	6.71
1株当たり配当金(円)	25.00	37.50	60.00	3.00	4.50	6.00
1株当たり純資産(円)	322.68	357.59	222.01	285.40	302.02	320.24

(17) 最近3年間の業績（連結ベース）

	HOYA 株式会社（合併会社）			ペンタックス株式会社（被合併会社）		
決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高（百万円）	271,443	308,172	344,228	134,493	133,558	142,211
営業利益（百万円）	68,166	84,920	101,095	6,937	3,586	2,985
経常利益（百万円）	66,554	89,525	103,637	5,375	3,396	3,260
当期純利益（百万円）	39,548	64,135	75,620	3,089	3,526	805
1株当たり当期純利益(円)	87.74	144.71	171.71	24.37	28.23	6.50
1株当たり純資産(円)	491.90	623.59	648.87	254.97	280.48	305.79

（注）：HOYA 株式会社の1株当たり当期純利益、1株当たり配当金および1株当たり純資産につきましては、平成17年11月15日付で実施しました同社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を反映し遡及修正して表示しております。

以上